

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社WOWOW 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4839 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬 敏雄
 問合せ先責任者 役職名 経理局長 氏名 中村 隆 TEL (03) 5414-8191
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	33,313	(4.1)	2,040	(19.0)	2,516	(188.0)
17年9月中間期	32,002	(1.7)	1,714	(-)	873	(-)
18年3月期	64,113	(0.3)	2,518	(△18.4)	2,346	(△11.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,392	(160.3)	9,656	41	-	-
17年9月中間期	535	(-)	3,709	64	-	-
18年3月期	1,815	(△17.6)	12,561	81	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 59百万円 17年9月中間期 △869百万円 18年3月期 △547百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 144,222株 17年9月中間期 144,222株 18年3月期 144,222株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	39,908	13,781	33.4	92,343	33			
17年9月中間期	40,439	10,741	26.6	74,478	56			
18年3月期	41,444	12,005	29.0	83,240	11			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 144,222株 17年9月中間期 144,222株 18年3月期 144,222株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,926	△761	△1,324	6,246
17年9月中間期	31	△1,263	△1,483	6,773
18年3月期	294	△3,152	△2,323	4,396

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	66,800	3,800	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,867円 51銭

※ 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料11頁の「3. 経営成績及び財政状態 ②通期の見通し」をご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、㈱WOWOW（当社）及び子会社4社、関連会社4社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS）を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。

連結子会社の㈱WOWOWコミュニケーションズ（当社議決権所有割合75.19%）は、当社及び外部から委託を受け、顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。

連結子会社の㈱WOWOWマーケティング（当社議決権所有割合100%）は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

連結子会社の㈱CS-WOWOW（当社議決権所有割合94.33%）は、東経110度CSデジタル放送の委託放送事業者として、2チャンネルの有料放送サービスを行っております。

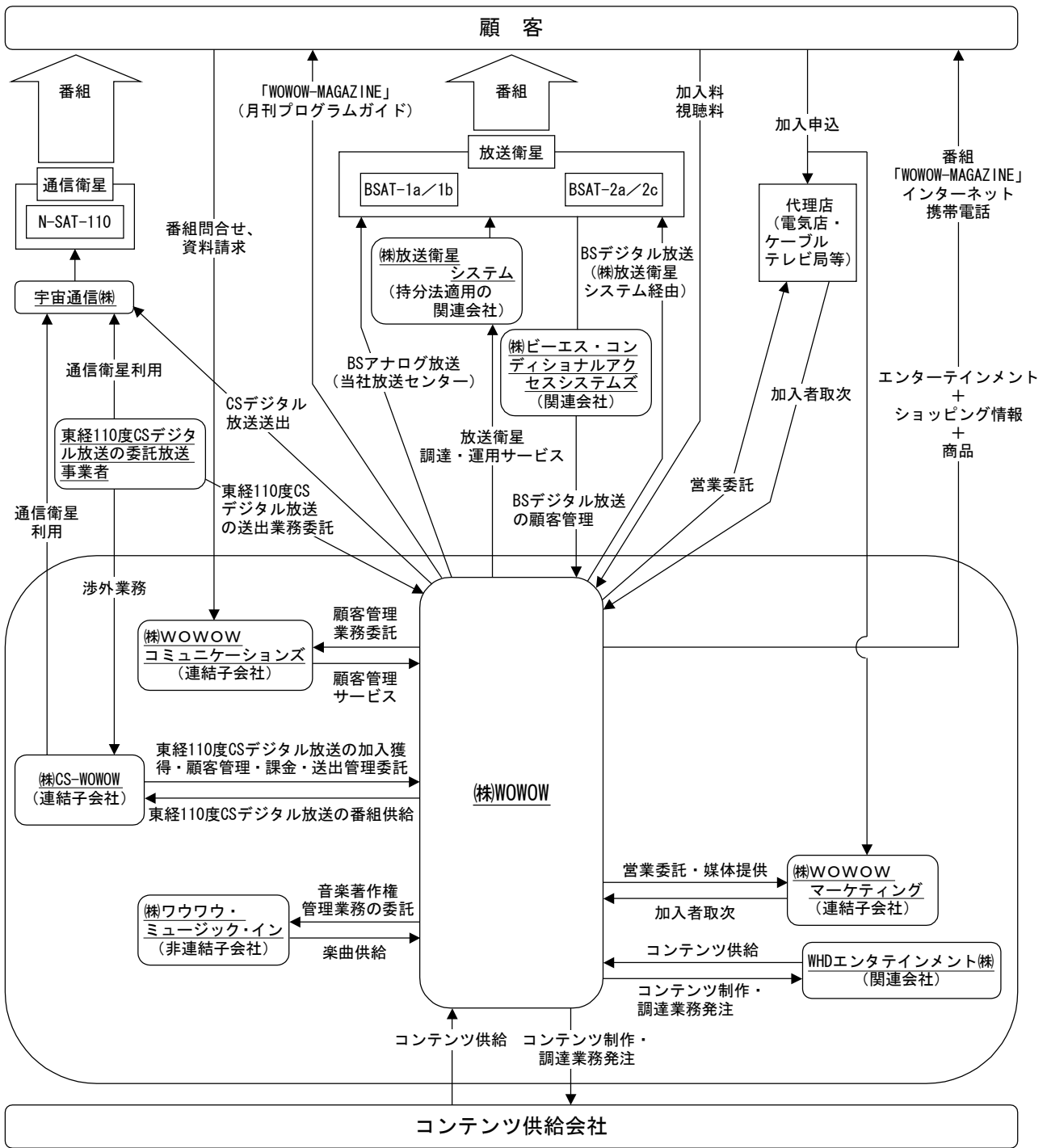
非連結子会社の㈱ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

関連会社の㈱放送衛星システム（当社議決権所有割合19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合17.71%）は、デジタル放送の限定受信システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

関連会社のWHDエンタテインメント㈱（当社議決権所有割合36.0%）は、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っております。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを企業理念としております。今後もBSデジタル放送の充実と普及促進に努めるとともに、CSデジタル放送、データ放送、蓄積（サーバー）型のサービスなど衛星放送事業の多様化を図ってまいります。また、「エンターテインメント・デジタル・コンテンツ・プロバイダー」となることを中期的な方針に捉え、主軸であるBS放送事業に加え、コールセンター事業や、インターネット、ブロードバンド、携帯電話をはじめとしたあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供するなどの新規事業と連動させ、グループ全体で展開することにより、放送を超えた総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は内部留保の蓄積と株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては、継続的、安定的に行うことを主眼としております。会社法施行後の配当支払につきましても、当面、従来通り期末日を基準とした年1回の配当を継続する所存です。

内部留保につきましては、財務体質の向上、コスト力強化、競争力のあるコンテンツ獲得への投資等の為に、引き続き充実に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策の1つと認識しております。投資単位の引下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況等を総合的に勘案し、継続的に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入者数、解約者数、累計正味加入者数が重要な経営指標となります。

また、放送のデジタル化の流れから加入者に占めるデジタル加入者比率も重要な指標であります。利益面では収益の安定性を確保するため、営業収益経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。さらに、企業価値の向上の為に、中長期的視点からキャッシュ・フローの創出を重要な経営指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月に開局15周年を迎えました。この節目の年に、平成18年から平成20年までの中期経営計画を策定いたしました。その中で、安定かつ継続的な利益を計上しながら、熾烈を極める有料放送事業及び映像コンテンツ業界において、その存在感を増して地位を揺ぎないものにするを戦略の柱に据えております。

具体的には、アナログ契約よりコストパフォーマンスの高いデジタル契約獲得に更に注力することで、これまで以上に加入世帯数及び収益の増加をめざして事業拡大に挑戦してまいります。

当社の核となるBS放送事業においては、世界の超一流コンテンツ獲得に積極的に挑戦するとともに、デジタル放送の長所である高画質・高音質に拘った調達・編成を可能な限り実施し、当社の使命である「エンターテインメントを通じ、視聴者（加入者）に最高の満足を与える」ことにより「日本の有料放送事業のトップブランド」として成長しつづける所存です。

また、自社製作や他社とのアライアンスなどを通じてコンテンツの権利者としての地位を得るため、他社と積極的に提携するなど、権利を“放送のみのために購入して利用する”という枠を越えた活動を目指してまいります。

ブランド・メッセージ「Only W」の一層の推進による番組の強化や加入者を会員として捉えての各種サービスの拡充により、解約防止にも努めてまいります。

さらに、新規事業としまして、ブロードバンドやサーバー型のサービス等を利用したオン・デマンド・ビジネスへの参入に挑戦し、デジタル時代の新たな放送サービスエリアにおいても独自のブランドを構築することにより、BS放送事業と合せて更に強力なブランドイメージを形成してゆきたいと考えております。

こうした企業活動を、携帯電話関連事業、さらには会員向けショッピングなどの様々な事業、映画への投資などの付帯事業、関連会社のコールセンター事業と相互にリンクさせると同時に、積極的な他社との提携・協力体制の構築などと組み合わせながら、融合的事業展開を図ることにより、「デジタル時代の総合エンターテインメント企業グループ」として確固たる地位を築いてゆきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

個人消費も順調に上向いてきており、景況感も上向きで推移しております。このような状況のなかで、放送のデジタル化への流れは、平成18年2月の冬季五輪、6月のドイツ・ワールドカップサッカーが契機となり、さらに大きなうねりとなって着実に進展しております。当社グループとしては、このようなデジタル化の大きな流れをつかみ、有料BS放送事業の「収益性」「将来性」を確実なものとし、新たな事業への取り組みも積極的に推進してまいります。そのために、アナログからデジタルへの加入者構造の改革に積極的に取り組むほか、経費のさらなる合理化に努めます。とくに映画番組費については、米映画会社との購入契約更改に合わせ、購入費用の見直しを継続して図ってまいります。

また、放送サービスについては、新規加入者の獲得と解約者の抑制を図るために、「最強の映画編成とスペシャリティ」をキーワードとして、「ハイビジョン&5.1chサラウンド・ステレオ番組」「オリジナル番組」「映画特集企画」などの質の高いエンターテインメント番組が揃った“WOWOWならではの強み”をさらに充実させ、お客様の満足が得られるような番組の開発に努めてまいります。

さらに、本格的なデジタル化の進展にともなう、放送と通信の融合などの問題や、平成19年12月から新たに3チャンネルが加わるBSデジタル放送の多チャンネル化による競合などの状況を睨んで、新しい事業への取り組みも推進してまいります。

当社グループは、コンテンツこそWOWOWにとって成長の最大の武器であることを再確認し、中期においてコンテンツの質と幅を飛躍的に向上させることを目標としております。競争が更に激化するデジタル時代を乗り切るため、BS放送事業を中核に置きながら、著作権ビジネスなどの非放送事業にも注力していくことを目標としています。

また、インターネット、ブロードバンド、携帯電話等におけるビジネスモデルの開発に注力いたします。

一方、当社グループでは企業の社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに個人情報保護・管理についてもさらにそのセキュリティー体制の強化に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部管理システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

当中間期において、当社グループの業績に影響を与える個人消費動向は引続き力強さを維持しながら推移し、デジタル家電関連の需給関係は、販売価格の低下も手伝い、好調さを維持しております。特に、アテネ五輪に端を発しましたプラズマテレビや液晶テレビなど、薄型デジタルテレビの販売状況も引き続き活況を見せ、地上・BSのデジタル放送視聴世帯が大幅に増加し、本年9月末時点ではBSデジタル機器の普及台数も1600万台を突破しました。

このような状況下、当中間期における当社グループの加入推進は、全てのデジタル放送受信機器に同梱されているB-CASカードの新機能を用いた「7日間お試し視聴」を中心に行いました。また、複数台の保有が顕著となっておりましたデジタル放送受信機器への対応として、デジタルWOWOWの2契約目を40%割引く「デジタルダブル」キャンペーンも実施いたしました。これら施策の認知度を一層高める施策として、タレントの明石家さんまを昨年度に引続き広告・宣伝に起用し、大型番組などの訴求を併せて行いました。

その結果、当期の新規加入者数は、202,361名（前年同期比49.5%増、内BSデジタル162,874名）、解約者数は196,025名（同9.0%増、内BSデジタル82,400名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は6,336名の増加（前年同期に比べ50,828名の改善）となりました。

BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は71,087名（前年同期比9.2%増）となり、当期末の累計正味加入者数は2,388,679名（同1.2%減、内デジタル984,256名）という結果となりましたが、デジタル加入者が前年同期に比べ281,030名増加し、全加入者数に占める割合が29.1%から41.2%となり、着実にデジタル化が進捗いたしました。

また、業績につきましては、連結子会社の外販及び単体の付帯事業収入が前年を上回り、当中間期における営業収益は333億13百万円と13億11百万円（前年同期比4.1%増）の増収となりました。営業費用は312億72百万円となり、代理店手数料、広告宣伝費は減少したものの、大型イベントの事業費の増加などにより9億84百万円（同3.3%増）の増加となりました。その結果、営業利益は20億40百万円（前年同期に比べ3億26百万円増）となり、持分法による投資利益59百万円、為替差益3億84百万円等により経常利益は25億16百万円（同16億42百万円増）となりました。中間純利益は特別損失の計上8億15百万円（同5億3百万円増）により、13億92百万円（同8億57百万円増）となりました。

放送においては、薄型テレビを中心として急速に普及している地上・BS・110度CSの3波共用デジタル受信機器の妙味を活かす、ハイビジョン、5.1chサラウンドによる番組の充実を図ってまいりました。特に、B-CASカードに新機能として搭載した「7日間お試し視聴」を強く意識し、かつ連動させるよう週間ごとにイベント感を持たせ、定曜定時の枠を基本としながらもテーマ性を持たせた編成といたしました。

番組としては、主催事業でもありました「MSN Presents ローリング・ストーンズ ア・ビガー・バン・ツアー」、スター・ウォーズ全6作品の挙独占放送、サザン・オールスターズ他のビッグ・アーティストが集結した「生中継！THE 夢人島 Fes. 2006」、開局15周年特別番組などの大型番組、WOWOWならではのオリジナル番組や特集企画なども編成しました。

映画のハイビジョン化につきましては、既に70%を超える割合まで増加させております。またスポーツでは、保有するグランドスラム3大会のうち、「全仏オープンテニス」（5月～6月放送）、「全米オープンテニス」（8月～9月放送）を放送いたしました。さらに昨シーズンに引き続き「06-07スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」の放送を9月より開始し、大きな反響をいただいております。

音楽では、前述の「MSN Presents ローリング・ストーンズ ア・ビガー・バン・ツアー」、「生中継！THE 夢人島 Fes. 2006」の大型番組を中心に、多彩なアーティストのライブ中継を行いました。

演劇番組では、チケット入手が困難な話題性の高い舞台作品を全てハイビジョン放送しました。

当社グループの活動では、コールセンター業務、顧客管理業務、人材派遣業務を行っている㈱WOWOWコミュニケーションズ（連結子会社）が、当社グループ以外の業務受注比率が増加してきたことを受け、国内の神奈川県横浜市、埼玉県川口市、沖縄県那覇市の3拠点に加え、5月から北海道札幌市においても業務を開始いたしました。当社の加入契約獲得業務を受託し加入取次業務を行っている㈱WOWOWマーケティング（連結子会社）は、デジタル放送受信用のセット・トップ・ボックスを販売する施策等により、デジタル契約の獲得業務を推進しております。

② 通期の見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1600万台を超えて普及するBSデジタル機器は、価格低下により需要増加にさらに拍車がかかるものと見込まれます。

当社は、このようなデジタル放送の市場拡大を追い風に、「7日間お試し視聴」という営業施策を中心として、さらなるデジタル契約加入獲得の促進に注力してまいります。この施策を成功させる為に、映画、ステージ、音楽ライブイベント、海外ドラマなどの番組を連動させ、1週間ごとの企画編成を引続き行ってまいります。また、年末の新規加入ピークに合わせた編成上の年末年始特別企画を行い、体験から契約獲得へという流れをさらに構築すべく事業を展開してまいります。

また、中期経営戦略において掲げましたBS放送以外の他伝送路への取り組みにつきましては、2006年12月1日のサービス開始を目指し、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズが運営する東経124度及び東経128度通信衛星を用いたCSデジタル放送へ番組提供を行う予定となっております。

前述の施策を着実に遂行するとともに、諸経費の見直しと業務の合理化などを引き続き実施しながら、業務を推進してまいります。

以上により、平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の期末累計正味加入者数は243万名を見込んでおり、連結の業績見通しは、営業収益 668億円、営業利益29億円、経常利益38億円、当期純利益 20億円、また単体の業績見通しは、営業収益 618億円、営業利益20億円、経常利益27億円、当期純利益14億70百万円を予定しております。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しと異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ5億27百万円減少し、62億46百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は39億26百万円であり、前中間連結会計期間に比べ38億94百万円増加しました。この増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益が11億39百万円増加したこと、また、たな卸資産が、前中間連結会計期間では、放送権の購入等により、8億46百万円の増加であったのに対し、当中間連結会計期間では、放送権の償却が進んだことにより20億19百万円の減少となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は7億61百万円であり、前中間連結会計期間に比べ5億1百万円減少しました。この減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、無形固定資産の取得による支出が3億16百万円減少したこと、また、貸付による支出が2億83百万円減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は13億24百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億58百万円減少しました。この減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、長期借入金返済による支出が4億円減少しましたが、配当金の支払額が1億44百万円増加したこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率（％）	8.2	24.8	29.0	33.4
時価ベースの自己資本比率（％）	28.3	125.1	92.2	85.3
債務償還年数（年）	—	1.2	10.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	24.8	2.7	95.0

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
5. 平成16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 事業等のリスク

(1) 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の85%を加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得及び維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者がBSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているだけでなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社は15年以上にわたって総合エンターテインメントを軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

なお、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行いますが、他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

(7) 映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

(8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(9) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機及びチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐる、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を㈱WOWOWコミュニケーションズに委託しております。㈱WOWOWコミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び㈱WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘わらず、結果的に個人情報が当社や㈱WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(11) 当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、あるいはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用システムに不具合が生じて、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(12) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

(13) BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約155万名（平成18年3月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(14) 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの短絡的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

(15) B-CASカードなどのセキュリティー

当社がBSデジタル放送で、また㈱CS-WOWOWが110度CS放送で使用するB-CASカードに関しては、㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティーに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社及び㈱CS-WOWOWの事業運営に悪影響を与える可能性があります。

(16) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	6,773		6,246		4,396	
2		売掛金	2,045		2,381		2,025	
3		番組勘定	13,566		11,951		13,771	
4		貯蔵品	476		568		786	
5		その他	1,610		1,336		3,232	
		貸倒引当金	△81		△74		△71	
		流動資産合計	24,392	60.3	22,409	56.2	24,140	58.2
II		固定資産						
1	※1, 2	有形固定資産						
(1)		放送衛星	1,396		811		1,103	
(2)		建物及び構築物	2,139		2,097		2,033	
(3)		機械及び装置	889		1,817		1,735	
(4)		その他	315		1,273		1,036	
		有形固定資産合計	4,741	11.7	5,999	15.0	5,909	14.3
2		無形固定資産						
(1)		借地権	5,011		5,011		5,011	
(2)		ソフトウェア	640		787		655	
(3)		その他	209		169		189	
		無形固定資産合計	5,861	14.5	5,967	14.9	5,856	14.1
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	4,633		4,671		4,763	
(2)		その他	811		1,594		774	
		貸倒引当金	—		△735		—	
		投資その他の資産 合計	5,444	13.5	5,531	13.9	5,538	13.4
		固定資産合計	16,047	39.7	17,499	43.8	17,303	41.8
		資産合計	40,439	100.0	39,908	100.0	41,444	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		8,697		8,312		8,848	
2 1年以内返済予定 の長期借入金		1,000		2,600		1,000	
3 未払費用		2,492		2,146		2,910	
4 前受収益		9,802		8,156		9,165	
5 賞与引当金		102		105		117	
6 その他		2,179		2,506		2,616	
流動負債合計	24,275	60.0	23,827	59.7	24,659	59.5	
II 固定負債	※2						
1 長期借入金		2,600		—		2,100	
2 長期未払金		886		923		1,004	
3 退職給付引当金		769		830		804	
4 役員退職慰労引当 金		209		247		239	
5 その他	601		297		236		
固定負債合計	5,066	12.5	2,299	5.8	4,385	10.6	
負債合計	29,341	72.5	26,127	65.5	29,044	70.1	
(少数株主持分)							
少数株主持分		356	0.9	—	—	394	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		5,000	12.4	—	—	5,000	12.1
II 資本剰余金		2,738	6.8	—	—	2,738	6.6
III 利益剰余金		3,183	7.9	—	—	4,464	10.8
IV その他有価証券評価 差額金		△180	△0.5	—	—	△197	△0.5
資本合計		10,741	26.6	—	—	12,005	29.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,439	100.0	—	—	41,444	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,000	12.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,738	6.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,419	13.6	—	—
株主資本合計		—	—	13,158	33.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△310	△0.8	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	469	1.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	159	0.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	463	1.1	—	—
純資産合計		—	—	13,781	34.5	—	—
負債、純資産合計		—	—	39,908	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 営業収益			32,002	100.0		33,313	100.0		64,113	100.0
II 営業費用										
1 事業費		18,368			19,265			38,139		
2 販売費及び一般管理費	※1	11,919	30,287	94.6	12,007	31,272	93.9	23,455	61,595	96.1
営業利益			1,714	5.4		2,040	6.1		2,518	3.9
III 営業外収益										
1 受取利息		32			55			75		
2 持分法による投資利益		—			59			—		
3 為替差益		82			384			470		
4 その他		16	131	0.4	29	528	1.6	25	572	0.9
IV 営業外費用										
1 支払利息		57			41			96		
2 持分法による投資損失		869			—			547		
3 支払手数料		19			7			36		
4 その他		25	972	3.0	3	53	0.2	62	743	1.1
経常利益			873	2.8		2,516	7.5		2,346	3.7
V 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—			6	6	0.0
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	6			42			26		
2 投資有価証券評価損		41			38			82		
3 減損損失	※3	264			—			267		
4 貸倒引当金繰入額	※4	—	312	1.0	735	815	2.4	—	377	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			561	1.8		1,700	5.1		1,975	3.1
法人税、住民税及び事業税		7			238			105		
法人税等調整額		18	25	0.1	△7	231	0.7	15	120	0.2
少数株主利益			1	0.0		76	0.2		39	0.1
中間(当期)純利益			535	1.7		1,392	4.2		1,815	2.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		2,738		2,738
II	資本剰余金中間期末(期末)残高		2,738		2,738
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		2,939		2,939
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	535	535	1,815	1,815
III	利益剰余金減少高				
	配当金	288		288	
	役員賞与	2	291	2	291
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		3,183		4,464

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	4,464	12,202
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△432	△432
利益処分による役員賞与	—	—	△4	△4
中間純利益	—	—	1,392	1,392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	955	955
平成18年9月30日残高（百万円）	5,000	2,738	5,419	13,158

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	—	△197	—	12,005
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△432
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△4
中間純利益	—	—	—	—	1,392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△112	469	357	463	820
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△112	469	357	463	1,776
平成18年9月30日残高（百万円）	△310	469	159	463	13,781

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		561	1,700	1,975
2 減価償却費		866	1,049	1,947
3 貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		△5	737	△15
4 賞与引当金の増加額 又は減少額 (△)		△14	△11	0
5 退職給付引当金の増 加額		31	26	66
6 役員退職慰労引当金 の増加額		11	8	41
7 受取利息及び受取配 当金		△36	△60	△79
8 支払利息		57	41	96
9 為替差損益		△122	△10	△212
10 持分法による投資損 益		869	△59	547
11 投資有価証券売却損 益		—	—	△6
12 関係会社清算分配金		1	—	1
13 固定資産除却損		46	42	26
14 投資有価証券評価損		41	38	82
15 減損損失		264	—	267
16 売上債権の増加額 (△)		△609	△1,355	△1,422
17 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△846	2,019	△1,250
18 仕入債務の増加額又 は減少額 (△)		△65	△546	281
19 未払消費税等の減少 額 (△)		△270	△154	△185
20 その他資産の増加額 (△) 又は減少額		△99	1,155	△1,363
21 その他負債の減少額 (△)		△513	△621	△400
小計		167	4,000	402

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
22 利息及び配当金の受 取額		36	60	79
23 利息の支払額		△63	△41	△108
24 法人税等の支払額		△108	△93	△80
営業活動によるキャッ シュ・フロー		31	3,926	294
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△340	△563	△1,521
2 無形固定資産の取得 による支出		△514	△198	△1,125
3 投資有価証券の取得 による支出		△138	—	△295
4 投資有価証券の売却 による収入		—	—	28
5 連結範囲の変更に伴 う子会社株式取得に よる収入	※2	—	—	30
6 関係会社清算による 収入		8	—	8
7 貸付による支出		△284	△0	△284
8 貸付金回収による収 入		6	1	6
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,263	△761	△3,152

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 割賦代金の支払によ る支出		△289	△293	△586
2 長期借入金返済によ る支出		△900	△500	△1,400
3 ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		—	△92	△43
4 配当金の支払額		△288	△432	△288
5 少数株主への配当金 の支払額		△5	△6	△5
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,483	△1,324	△2,323
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		122	10	212
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		△2,591	1,850	△4,969
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		9,365	4,396	9,365
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,773	6,246	4,396

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、 ㈱WOWOWマーケティングの2社であります。	㈱WOWOWコミュニケーションズ、 ㈱WOWOWマーケティング、 ㈱CS-WOWOWの3社であります。 なお、㈱WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に㈱ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。	㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、 ㈱WOWOWマーケティング、 ㈱CS-WOWOWの3社であります。前期において、持分法適用会社としていた㈱CS-WOWOWは平成18年1月20日をもって株式を追加取得したため連結子会社となりました。
(2) 非連結子会社	㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 また、㈱ケータイワウワウは当中間連結会計期間中に清算いたしましたので、非連結子会社から除いております。	㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。前期において、非連結子会社としていた㈱ケータイワウワウは平成17年9月22日をもって清算終了しております。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれかの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	㈱CS-WOWOW、 ㈱放送衛星システムの2社であります。	㈱放送衛星システム1社であります。	㈱放送衛星システム1社であります。
(2) 持分法非適用会社	上記1(2)の非連結子会社1社及び ㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、 ㈱メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社1社及び ㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、 ㈱メルサット、 WHDエンタテインメント㈱の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社1社及び ㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、 ㈱メルサット、 WHDエンタテインメント㈱の3社であります。WHDエンタテインメント㈱は平成17年11月1日付で設立され、持分法非適用会社としております。これらの持分法非適用会社は連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
① たな卸資産	番組勘定 個別法にもとづく原価法 によっております。 貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法 によっております。	同左 同左	同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
② 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法																			
① 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	6年	その他	2～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	同左
放送衛星	10年																		
建物及び構築物	3～50年																		
機械及び装置	6年																		
その他	2～20年																		
放送衛星	10年																		
建物及び構築物	3～50年																		
機械及び装置	2～6年																		
その他	3～20年																		
② 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフト</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフト	2～5年	ウェア	2～5年	その他	10～20年	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフト</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフト	5年	ウェア	5年	その他	5～20年	同左
映画	2年																		
自社利用のソフト	2～5年																		
ウェア	2～5年																		
その他	10～20年																		
映画	2年																		
自社利用のソフト	5年																		
ウェア	5年																		
その他	5～20年																		
(3) 重要な引当金の計上基準																			
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左																
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が264百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,848百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が267百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	11,462百万円	12,811百万円	12,238百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,803百万円 機械及び装置 791百万円 工具器具備品 37百万円	建物 1,816百万円 機械及び装置 1,727百万円 工具器具備品 91百万円	建物 1,732百万円 機械及び装置 1,633百万円 工具器具備品 64百万円
(2) 上記に対応する債務額	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,600百万円	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 2,600百万円	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,100百万円
3 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社(株)放送衛星システム 2,810百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社(株)放送衛星システム 2,129百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社(株)放送衛星システム 2,420百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	広告宣伝費 2,237百万円 代理店手数料 3,172 人件費 2,629 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 46 役員退職慰労引当 28 金繰入額 貸倒引当金繰入額 20	広告宣伝費 2,041百万円 代理店手数料 2,737 人件費 2,905 賞与引当金繰入額 78 退職給付費用 58 役員退職慰労引当 36 金繰入額 貸倒引当金繰入額 35	広告宣伝費 3,942百万円 代理店手数料 6,299 人件費 5,304 賞与引当金繰入額 90 退職給付費用 109 役員退職慰労引当 49 金繰入額 貸倒引当金繰入額 42
※2 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 6百万円 工具器具備品 0 計 6	機械及び装置 7百万円 建物及び構築物 33 工具器具備品 1 計 42	機械及び装置 21百万円 建物及び構築物 0 工具器具備品 0 ソフトウェア 5 計 26

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																	
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当中間連結会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当中間連結会計期間末にその放送の終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物1百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="448 1059 767 1391"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>※4 貸倒引当金繰入額</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び装置	<p>—————</p>	<p>—————</p> <p>ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当連結会計年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当連結会計年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <p>また、連結子会社である㈱ワウワウ・コミュニケーションズにおいて、川口コールセンターの閉鎖により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を減損損失(3百万円)として計上いたしました。その内訳は建物3百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="1118 1059 1437 1462"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>川口コールセンター (埼玉県川口市)</td> <td>間仕切り工事等</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び装置	川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り工事等	建物
場所	用途	種類																																		
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース資産																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース資産																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び装置																																		
場所	用途	種類																																		
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース資産																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース資産																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び装置																																		
川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り工事等	建物																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 (6,773百万円) と現金及び預金勘定は、一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高 (6,246百万円) と現金及び預金勘定は、一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高 (4,396百万円) と現金及び預金勘定は、一致しております。 ※2 当連結会計年度において、株式の追加取得により株CS-WOWOWを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出 (純額) との関係は次のとおりであります。 流動資産 38百万円 固定資産 1 流動負債 △198 固定負債 △764 少数株主持分 0 持分法による投資評価額 924 新規連結子会社株式の取得価額 0 新規連結子会社の現金及び現金同等物 30 連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入 30

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	749	569	△180
合 計	749	569	△180

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	231
子会社株式及び関連会社株式	3,833
合 計	4,064

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	741	431	△310
合 計	741	431	△310

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	239
子会社株式及び関連会社株式	4,001
合 計	4,240

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株 式	749	551	△197
合 計	749	551	△197

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	270
子会社株式及び関連会社株式	3,941
合計	4,211

（デリバティブ取引）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本国（日本）以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 74,478.56円 1株当たり中間純利益 3,709.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 92,343.33円 1株当たり中間純利益 9,656.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 83,240.11円 1株当たり当期純利益 12,561.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	535	1,392	1,815
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳			4
利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—	(4)
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	535	1,392	1,811
普通株式の期中平均株式数 (株)	144,222	144,222	144,222

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、東経110度CSデジタル事業の撤退及び連結子会社である株式会社CS-WOWOWの解散を決議いたしました。

1. 理由

東経110度CSデジタル事業は現状、依然として厳しい環境が続いており、今後も事業好転の可能性が乏しいこと及び今後当社はあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供して行くことを戦略の一つとしていることから、プラットフォームの運営を中心としている当該事業から撤退すべきと判断し、併せて、東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送事業を行っている株式会社CS-WOWOWを解散することを決定いたしました。

2. 当該子会社の名称等

- | | |
|-----------|--------------------------|
| ①当該子会社の名称 | 株式会社 CS-WOWOW |
| ②事業内容 | 東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送 |
| ③持分比率 | 94.33% |

3. 解散時期

平成18年12月26日開催予定の臨時株主総会にて決議を予定しております。

解散日 平成18年12月31日（予定）

清算終了 平成19年3月16日（予定）

4. 当該子会社の状況

平成18年9月30日現在の負債総額は929百万円

5. 当該解散による損失見込額 事業撤退、解散による損失は438百万円の発生を見込んでおります。

6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

CS110度事業からの撤退及び株式会社CS-WOWOWの解散により、上記5の損失発生があるものの、営業活動等への影響は軽微と判断しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社WOWOW 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4839 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wowow.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬 敏雄
 問合せ先責任者 役職名 経理局長 氏名 中村 隆 TEL (03) 5414-8191
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 未定
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	30,885	(0.5)	1,469	(△13.4)	1,898	(8.6)
17年9月中間期	30,725	(△0.7)	1,697	(-)	1,748	(-)
18年3月期	61,366	(△1.8)	2,243	(△13.7)	2,668	(△13.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,075	(46.1)	7,457	77
17年9月中間期	736	(-)	5,104	59
18年3月期	1,440	(△29.1)	9,988	91

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 144,222株 17年9月中間期 144,222株 18年3月期 144,222株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	35,502	11,723	11,723	11,723	33.0	81,289	63	
17年9月中間期	38,520	10,036	10,036	10,036	26.0	69,591	36	
18年3月期	38,438	10,723	10,723	10,723	27.9	74,355	86	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 144,222株 17年9月中間期 144,222株 18年3月期 144,222株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1株 17年9月中間期 1株 18年3月期 1株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	61,800	2,700	2,700	1,470	1,470	1,470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,192円 62銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	-	-	-	3,000.00	-	3,000.00
19年3月期(実績)	-	-	-	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-	2,000.00	-	2,000.00

※ 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料11頁の「3. 経営成績及び財政状態 ②通期の見通し」をご覧ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,123		4,428		3,688	
2 売掛金		1,808		1,772		1,596	
3 番組勘定		13,566		11,951		13,771	
4 貯蔵品		416		421		455	
5 前渡金		367		45		812	
6 その他		958		990		2,082	
貸倒引当金		△81		△74		△71	
流動資産合計		23,160	60.1	19,535	55.0	22,334	58.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 放送衛星		1,396		811		1,103	
(2) 建物		1,947		1,946		1,867	
(3) 構築物		28		24		25	
(4) 機械及び装置		889		1,817		1,735	
(5) その他		79		319		276	
有形固定資産合計		4,340	11.3	4,919	13.9	5,009	13.0
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		585		723		652	
(3) その他		61		52		57	
無形固定資産合計		5,658	14.7	5,787	16.3	5,720	14.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		800		667		819	
(2) 関係会社株式		4,035		4,089		4,089	
(3) 関係会社長期貸付金		—		925		925	
(4) その他		1,288		1,230		458	
貸倒引当金		△764		△1,653		△918	
投資その他の資産合計		5,360	13.9	5,259	14.8	5,373	14.0
固定資産合計		15,359	39.9	15,966	45.0	16,104	41.9
資産合計		38,520	100.0	35,502	100.0	38,438	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,404		7,660		8,506	
2 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	1,000		2,600		1,000	
3 未払費用		2,543		2,260		2,949	
4 前受収益		9,796		8,089		9,118	
5 賞与引当金		51		51		51	
6 その他	※3	2,119		1,684		2,301	
流動負債合計		23,915	62.1	22,345	63.0	23,928	62.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,600		—		2,100	
2 長期未払金		874		267		581	
3 退職給付引当金		756		813		790	
4 役員退職慰労引当 金		178		202		204	
5 その他		157		149		110	
固定負債合計		4,567	11.9	1,433	4.0	3,786	9.8
負債合計		28,483	74.0	23,778	67.0	27,714	72.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		5,000	13.0	—	—	5,000	13.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,601		—		2,601	
2 その他資本剰余金							
減資差益		136		—		136	
資本剰余金合計		2,738	7.1	—	—	2,738	7.1
III 利益剰余金							
1 任意積立金		1,000		—		1,000	
2 中間(当期)未処分利益		1,478		—		2,182	
利益剰余金合計		2,478	6.4	—	—	3,182	8.3
IV その他有価証券評価差額金		△180	△0.5	—	—	△197	△0.5
資本合計		10,036	26.0	—	—	10,723	27.9
負債及び資本合計		38,520	100.0	—	—	38,438	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,000	14.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,601		—	
(2) その他資本剰余金							
減資差益		—		136		—	
資本剰余金合計			—	2,738	7.7		—
3 利益剰余金							
(1) 任意積立金							
別途積立金		—		1,700		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		2,125		—	
利益剰余金合計		—	—	3,825	10.8	—	—
株主資本合計		—	—	11,564	32.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		△310		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		469		—	
評価・換算差額等合計		—	—	159	0.4	—	—
純資産合計		—	—	11,723	33.0	—	—
負債、純資産合計		—	—	35,502	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		30,725	100.0	30,885	100.0	61,366	100.0
II 営業費用							
1 事業費		18,320		18,871		37,957	61.8
2 販売費及び一般管理費		10,708		10,544		21,166	34.5
計		29,028	94.5	29,415	95.2	59,123	96.3
営業利益		1,697	5.5	1,469	4.8	2,243	3.7
III 営業外収益							
1 受取利息		32		55		75	
2 為替差益		82		384		470	
3 その他		30		30		39	
計		145	0.5	470	1.5	585	1.0
IV 営業外費用							
1 支払利息		57		30		96	
2 支払手数料		19		7		36	
3 その他		16		3		26	
計		93	0.3	41	0.2	159	0.3
経常利益		1,748	5.7	1,898	6.1	2,668	4.4
V 特別利益	※2	—	—	—	—	6	0.0
VI 特別損失	※3,4	1,006	3.3	815	2.6	1,222	2.0
税引前中間(当期)純利益		742	2.4	1,083	3.5	1,452	2.4
法人税、住民税及び事業税		6	0.0	7	0.0	11	0.1
中間(当期)純利益		736	2.4	1,075	3.5	1,440	2.3
前期繰越利益		742		—		742	
中間(当期)未処分利益		1,478		—		2,182	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	任意積立金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			減資差益		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て	—	—	—	—	700	△700	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△432	△432	△432
中間純利益	—	—	—	—	—	1,075	1,075	1,075
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	700	△57	642	642
平成18年9月30日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,125	3,825	11,564

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	—	△197	10,723
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△432
中間純利益	—	—	—	1,075
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△112	469	357	357
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△112	469	357	1,000
平成18年9月30日残高（百万円）	△310	469	159	11,723

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	番組勘定 個別法にもとづく原価法 によっております。 貯蔵品 先入先出法にもとづく原 価法によっております。	同左	同左
(2) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもと づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもと づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価 差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法			
(1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、 その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物(建物附属設備は除く)は定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 6年 その他 2～20年	放送衛星、機械及び装置は定額法、 その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物(建物附属設備は除く)は定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 2～6年 その他 3～20年	同左
(2) 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 映画 2年 自社利用のソフ トウェア 5年 その他 20年	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
(3) ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が264百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,253百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が264百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	11,125百万円	12,205百万円	11,787百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,803百万円 機械及び装置 791百万円 工具器具備品 37百万円	建物 1,816百万円 機械及び装置 1,727百万円 工具器具備品 91百万円	建物 1,732百万円 機械及び装置 1,633百万円 工具器具備品 64百万円
(2) 上記に対応する債務額	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,600百万円	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 2,600百万円	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,100百万円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
4 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,810百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,129百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,420百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 473百万円 無形固定資産 259百万円	有形固定資産 737百万円 無形固定資産 40百万円	有形固定資産 1,152百万円 無形固定資産 436百万円
※2 特別利益のうち主要なもの	—————	—————	投資有価証券売却益 6百万円
※3 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 6百万円 減損損失 264百万円 投資有価証券評価損 41百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 694百万円	固定資産除却損 42百万円 投資有価証券評価損 38百万円 貸倒引当金繰入額 735百万円 上記貸倒引当金繰入額は、ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対するものです。	固定資産除却損 26百万円 投資有価証券評価損 82百万円 減損損失 264百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 848百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※4 減損損失	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当中間会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（197百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当中間会計期間末にその放送の終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（67百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物1百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び装置	—	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当事業年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（197百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当事業年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（67百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び装置
場所	用途	種類																															
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース資産																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース資産																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び装置																															
場所	用途	種類																															
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース資産																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース資産																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び装置																															

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関係会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、東経110度CSデジタル事業の撤退及び連結子会社である㈱CS-WOWOWの解散を決議いたしました。

1.理由

東経110度CSデジタル事業は現状、依然として厳しい環境が続いており、今後も事業好転の可能性が乏しいこと及び今後当社はあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供して行くことを戦略の一つとしていることから、プラットフォームの運営を中心としている当該事業から撤退すべきと判断し、併せて、東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送事業を行っている㈱CS-WOWOWを解散することを決定いたしました。

2.当該子会社の名称等

- | | |
|-----------|--------------------------|
| ①当該子会社の名称 | 株式会社 CS-WOWOW |
| ②事業内容 | 東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送 |
| ③持分比率 | 94.33% |

3.解散時期

平成18年12月26日開催予定の臨時株主総会にて決議を予定しております。
解散日 平成18年12月31日(予定)
清算終了 平成19年3月16日(予定)

4.当該子会社の状況

平成18年9月30日現在の負債総額は929百万円

5.当該解散による損失見込額 事業撤退、解散による損失は438百万円の発生を見込んでおります。

6.当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

CS110度事業からの撤退及び㈱CS-WOWOWの解散により、上記5の損失発生があるものの、営業活動等への影響は軽微と判断しております。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません